施策評価調書(1)

評価対象年度 30年度

めざす姿	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”
施策名	2 市民と行政の相互協力
施策関係課	(市長室)広報課・政策審議室 / (企画財政部)企画経営課 / (総務部)行政管理課 / (市民生活部)協働推進課 / 選挙管理委員会事務局

●施策の基本方針(目標)

市民が市政に参加しやすく、その意義を実感できる環境づくりを進め、市民と行政の相互協力によるまちづくりをめざします。

●目標指標

指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)			単位	%	指標の種別	成果	
	目標値	現状値を上回る(平成32年度)		現状値	14.9(平成27年度)		達成状況		
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)			
	実績値	16.9	17.5	15.0					
	指標②	名称	市の附属機関等の公募委員の応募倍率			単位	倍	指標の種別	結果
指標②	目標値	今後5年の平均値が現状値を上回る(平成32年度)		現状値	2.4(過去5年の平均値)(平成27年度)		達成状況		
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)			
	実績値	2.6(過去5年の平均値)	2.4(過去5年の平均値)	2.4(過去5年の平均値)					
	指標③	名称				単位		指標の種別	
	指標③	目標値			現状値			達成状況	
年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)			
実績値									
指標④		名称				単位		指標の種別	
指標④		目標値			現状値			達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)			
	実績値								
	指標⑤	名称				単位		指標の種別	
	指標⑤	目標値			現状値			達成状況	
年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)			
実績値									

*「達成状況」: 目標年度に判定します。(目標値達成を「達成」、目標値未達を「未達成」)

事業額	(単位:千円)	平成28年度決算額	平成29年度決算額	平成30年度決算額	令和元年度予算額	令和2年度計画額
	事業費	265,547	376,977	222,788	432,001	173,950
	概算人件費	120,704	114,348	118,184	115,182	75,840
	総事業費	386,251	491,325	340,972	547,183	249,790

*前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 53	単位施策② 54	単位施策③	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B			53.5	

施策評価調書(2)

評価対象年度 30年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名 ① 市民参加の環境づくり									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度の総評価	令和元年度の実施方向性
			事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(予算額)	事業費(計画額)		
62100101	自治基本条例 運用推進委員会運営費	企画財政部 企画経営課	355	258	242	573	444	42	現状維持 で実施
			3,116	2,964	3,002	2,370	2,370		
62100201	市民との協働推進事業	市民生活部 協働推進課	6,539	5,079	6,074	8,097	8,097	58	現状維持 で実施
			22,960	21,840	22,120	22,120	22,120		
62100301	情報公開・個人情報 保護等制度費	総務部 行政管理課	524	713	853	1,032	1,032	47	現状維持 で実施
			17,220	16,380	16,590	16,590	16,590		
62100501	選挙常時啓発費	選挙管理委員会 事務局	804	843	927	985	985	58	効率化して 実施
			5,330	5,070	5,135	5,135	5,135		
62100601	参議院議員通常選挙費 (平成28年度をもって完了)	選挙管理委員会 事務局	99,512	—	—	—	—	—	—
			32,144	—	—	—	—		
62100701	見沼土地改良区総代総選挙 費(平成28年度をもって完了)	選挙管理委員会 事務局	99	—	—	—	—	—	—
			9,184	—	—	—	—		
62100801	市長選挙費 (平成30年度休止)	選挙管理委員会 事務局	—	93,331	—	—	—	—	—
			—	17,940	—	—	—		
62100901	衆議院議員総選挙費 (平成30年度休止)	選挙管理委員会 事務局	—	118,866	—	—	—	—	—
			—	20,904	—	—	—		
62101001	県議会議員一般選挙費	選挙管理委員会 事務局	—	—	47,698	67,467	—	56	現状維持 で実施
			—	—	18,170	18,170	—		
62101101	市議会議員一般選挙費	選挙管理委員会 事務局	—	—	5,444	190,455	—	56	現状維持 で実施
			—	—	21,172	21,172	—		

単位施策名 ② 広報広聴活動の充実									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度の総評価	令和元年度の実施方向性
			事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(予算額)	事業費(計画額)		
62200101	広報紙発行事業	市長室 広報課	141,924	141,943	141,252	146,881	146,881	56	現状維持 で実施
			17,630	16,770	16,985	16,985	16,985		
62200201	市民手帳等発行事業	市長室 広報課	4,046	4,200	4,168	4,657	4,657	56	現状維持 で実施
			6,560	6,240	6,320	6,320	6,320		
62200301	テレビ等視聴覚広報 事業	市長室 広報課	11,744	11,744	13,278	11,854	11,854	56	現状維持 で実施
			6,560	6,240	6,320	6,320	6,320		
62200401	中核市移行記念関係 事業	市長室 政策審議室	—	—	2,852	—	—	46	完了
			—	—	2,370	—	—		

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	62100101	事業名称	自治基本条例運用推進委員会運営費	事業区分	通常事業
担当	企画財政部	企画経営課	問い合わせ先	259-7627	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 21 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 2 市民と行政の相互協力 - ① 市民参加の環境づくり
根拠法令等	川口市自治基本条例、川口市自治基本条例運用推進委員会条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	・川口市自治基本条例運用推進委員 ・市民	市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	自治基本条例の運用と推進を図ることにより、市民が幸せに暮らせる地域社会の実現をめざすこと。	市長の諮問に対して、自治基本条例の見直しの要否、自治基本条例運用推進委員会のあり方について審議する。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	・31年度の答申に向けて、審議会を3回(7月30日、12月6日、2月7日開催)実施した。 ・第7期委員会における、これまでの審議内容の総括、確認 ・委員の意見を集約し、それに基づき答申素案を作成、答申(案)を確定	項目	実績	単位
		委員会の開催回数	3	回
事業の成果 【定性的評価】	・川口市自治基本条例の理解の深化 ・答申(案)の確定			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	12目	002細目	05細々目	自治基本条例運用推進委員会運営費					
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度				
予算額(A)	469	444		469		573		444				
決算額(B)=(C)+(D)	355	258		242								
財源※	特定財源(C)	0		0		0						
	一般財源(D)	355		242		573						
概算人件費(E)	3,116		2,964		3,002		2,370		2,370			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.38	0.00	0.38	0.00	0.38	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	3,471		3,222		3,244		2,943		2,814			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市民との必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	7 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
42 /60	第7期委員会が出された意見である「市民の責務」、「条例の周知・啓発」の考え方を含め、平成31年度の答申後の次期委員会において、今後の本委員会の方向性、条例のあり方について議論する必要がある。	元年度	現状維持で実施
		2年度	効率化して実施
		3年度	効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	62100201	事業名称	市民との協働推進事業	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	協働推進課	問い合わせ先	227-7633(#61-2903)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 19 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 2 市民と行政の相互協力 - ① 市民参加の環境づくり
根拠法令等	川口市自治基本条例、川口市協働推進条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民、地縁団体、市民団体、川口市、事業者、教育機関等	市民等		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	少子高齢化、単身世帯増加、ライフスタイルの変化、グローバル・フラット化などの社会環境の変化がそれぞれ絡み、市民ニーズは複雑化・多様化している。細かなニーズに対応し住みやすい街にするには、市民等と行政の協働が不可欠であり、協働による街づくりを展開するため本事業を行う。	協働による街づくりを展開するために必要な事業を行っている。具体的には、協働をするための意識啓発、市民等がまちづくりに参加しやすい環境づくり、ボランティア活動の促進、NPO法人等団体への支援である。		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	川口市協働推進委員会の開催、市民活動助成事業(コミュニティ形成、地域活性化等の市民活動に対する助成)、NPOに関する講座及び相談会の開催、ボランティア見本市、ボランティア広場、青少年ボランティアスクール、青少年ボランティア育成事業、ボランティア人づくり基金など	項目	実績	単位
		市民活動助成事業助成団体	5	団体
事業の成果【定性的評価】		ボランティア見本市参加団体	71	団体
		青少年ボランティアスクール及びさろん参加者	795	人
市民団体の活動に関する相談・支援や助成をするとともに、活動の場を提供し、協働の推進に寄与した。また、次代の担い手となる青少年に対し、ボランティア体験事業を広く実施し、協働やボランティアの土壌が作られた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	市民活動助成事業助成団体数			指標・目標値の説明(算定式)	さまざまな市民ニーズに応える市民団体の先進的でユニークな活動を支え、まちづくりの一助とする市民活動助成金を助成した団体数。指標は予算額を助成限度額で割り戻したもの(予算額÷助成限度額)。				
	単位	団体	指標の種別	結果		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値				7	6	6	6	6	
	実績値・達成状況	4	未達成	5	未達成	5	未達成			
指標②	名称	青少年ボランティアスクール及びさろん参加者			指標・目標値の説明(算定式)	前年度平成29年度実績890人を上回るように設定した。				
	単位	人	指標の種別	結果		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値				900	1,000	1,000	1,000	1,000	
	実績値・達成状況	980	達成	890	未達成	795	未達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	31目	002細目	01細々目	市民との協働推進事業				
年度	平成28年度	平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)	10,709	6,925			8,032		8,097		8,097		
決算額(B)=(C)+(D)	6,539	5,079			6,074						
財源※	特定財源(C)	5,966			4,372		5,050		6,639		
	一般財源(D)	573			707		1,024		1,458		
概算人件費(E)	22,960		21,840			22,120		22,120		22,120	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.80	0.00	2.80	0.00	2.80	0.00	2.80	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	29,499		26,919			28,194		30,217		30,217	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	市民ニーズの多様化や市民団体の動向は常に変化しており、全てを捉えきえることは困難であるが、情報収集を欠かさず、協働の啓発、周知活動を積極的に行う必要がある。また、次代を担う青少年にボランティア体験の機会を設け、ボランティアへの関心を高め、人材として育成することが必要不可欠である。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	62100301	事業名称	情報公開・個人情報保護等制度費	事業区分	通常事業
担当	総務部	行政管理課	問い合わせ先 258-1110(2141)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 13 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 2 市民と行政の相互協力 - ① 市民参加の環境づくり
根拠法令等	川口市情報公開条例、川口市個人情報保護条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	行政情報を市民と共有する仕組みを適正に維持し、市の説明責任を果たすと共に、市民の市政参加と協働を推進し、公正で開かれた市政の推進を図る。一方、大量の個人情報を取り扱っている為、個人の権益利益を保護し、適正な管理体制を維持することで、公正で信頼される市政を推進する。	市政情報コーナーにおいて、市が保有し一般に供することができる資料を公開する。また、情報公開請求及び個人情報開示請求を受付し、関係例規に照らし適正な決定(情報公開請求に対しては「公開・部分公開・非公開」、個人情報開示請求に対しては「開示・部分開示・不開示)」を行う。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・情報公開請求及び個人情報開示請求に係る受付及び公開に関する業務 ・情報公開請求及び個人情報開示請求に係る決定に対する審査請求に関する業務 ・市政情報コーナーにおける情報提供	項目	実績 単位
		情報公開請求件数	199 件
		個人情報開示請求件数	132 件
事業の成果 【定性的評価】	市政情報コーナーでは、行政情報に関する800件の資料を閲覧等に供している。また、情報公開請求や個人情報開示請求において、制度を適正に運営することで、公正で開かれた、かつ信頼される市政の推進を図った。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)		
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)		
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	07目	002細目	01細々目	情報公開・個人情報保護等制度費			
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)	1,069	1,013		1,026		1,032		1,032		
決算額(B)=(C)+(D)	524	713		853						
財源※	特定財源(C)	159	157		140		128			
	一般財源(D)	365	556		713		904			
概算人件費(E)	17,220	16,380		16,590		16,590		16,590		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	2.10 0.00	2.10 0.00	2.10 0.00	2.10 0.00	2.10 0.00	2.10 0.00	2.10 0.00	2.10 0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	17,744	17,093		17,443		17,622		17,622		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	不明	6 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
47 /60	市民が求める情報について、公開請求や開示請求の手続きによらずに提供できるか否かの判断や対象文書の特定、非公開・不開示部分の判断は専門的な事項であるため、当該情報を保有する各課・機関の長に判断を委ねている。このため、取扱基準を定めているものの、個別事案の判断において差異が生じることがあり、引き続き研修等を通じて平準化を図っていく。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	62100501	事業名称	選挙常時啓発費	事業区分	通常事業
担当	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	問い合わせ先	258-1110(2513)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 2 市民と行政の相互協力 - ① 市民参加の環境づくり
根拠法令等	公職選挙法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内有権者及び新たに有権者となる市民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	明るく公正な選挙を目指すとともに投票率の向上及び有権者の政治意識の向上を図るため	<ul style="list-style-type: none"> ・新有権者に対しハースデー通知等を郵送する ・小中高生の啓発ポスター・書道・標語作品展の開催 ・明るい選挙推進協議会の支援 ・市内高等学校を対象に出前講座及び模擬投票を実施 	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
		項目	実績 単位
		ハースデー通知発送	5,640 通
事業の成果 【定性的評価】	平常時における啓発活動により、多くの有権者が選挙に対する関心を高め知識を深めることができた。	作品展の開催	1,119 点
		市内高等学校での出前講座及び模擬投票の開催	8 回

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	04項	02目	001細目	01細々目	選挙常時啓発費	
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度	
予算額(A)	889	1,039		995		985	985	
決算額(B)=(C)+(D)	804	843		927				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		
	一般財源(D)	804		927		985		
概算人件費(E)	5,330		5,070		5,135	5,135	5,135	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.65	0.00	0.65	0.00	0.65	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	6,134		5,913		6,062	6,120	6,120	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	若年層に対する選挙啓発の充実のため、選挙出前講座の実施回数を重ねていく。	元年度 効率化して実施 2年度 効率化して実施 3年度 効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	62101001	事業名称	県議会議員一般選挙費	事業区分	通常事業
担当	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	問い合わせ先	258-1110(2511)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 2 市民と行政の相互協力 - ① 市民参加の環境づくり
根拠法令等	公職選挙法

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民、立候補者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	平成31年4月29日に任期満了となる埼玉県議会議員一般選挙を新たに選出するために選挙を執行するものである。	埼玉県議会議員一般選挙の執行	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	埼玉県議会議員一般選挙の準備	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	標記選挙の準備を完了することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	04項	03目	002細目	01細々目	県議会議員一般選挙費			
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
予算額(A)	—	—	52,283	67,467	—					
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	47,698	—	—					
財源※	特定財源(C)	—	—	47,698	67,467					
	一般財源(D)	—	—	0	0					
概算人件費(E)	—	—	18,170	18,170	—					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	2.30	0.00	2.30	0.00	—	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	65,868	85,637	—					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	投票率の低下が指摘されているため、投票所の利便性向上に向けた取り組みが求められる。	元年度 現状維持で実施 2年度 休止 3年度 —

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	62101101	事業名称	市議会議員一般選挙費	事業区分	通常事業
担当	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	問い合わせ先	258-1110(2511)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 2 市民と行政の相互協力 - ① 市民参加の環境づくり
根拠法令等	公職選挙法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民、立候補者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	平成31年5月1日に任期満了となる川口市議会議員一般選挙を新たに選出するために選挙を執行するものである。	川口市議会議員一般選挙の執行	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	川口市議会議員一般選挙の準備	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	標記選挙の準備を完了することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	04項	04目	002細目	01細々目	市議会議員一般選挙費			
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
予算額(A)	—	—	7,332	190,455	—					
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	5,444							
財源※	特定財源(C)	—	—	0	70					
	一般財源(D)	—	—	5,444	190,385					
概算人件費(E)	—	—	21,172	21,172	—					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	2.68	0.00	2.68	0.00	—	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	26,616	211,627	—					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	投票率の低下が指摘されているため、投票所の利便性向上に向けた取り組みが求められる。	元年度 現状維持で実施 2年度 休止 3年度 —

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	62200101	事業名称	広報紙発行事業	事業区分	通常事業
担当	市長室	広報課	問い合わせ先	258-1110(2231)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 26 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 2 市民と行政の相互協力 - ② 広報広聴活動の充実
根拠法令等	川口市広報紙発行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 市に関する様々な情報を広報紙により市民に提供し、市民と行政が情報を共有することで、市民参加のまちづくりを推進することを目的としている。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 市民にとって有用な行政情報を毎月持続的に提供。また、町会・自治会による広報紙の配布が、地域コミュニティの醸成を促進し、実労に対する手数料が地域コミュニティ活動を財政的に補完。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 紙媒体としての「広報かわぐち」を毎月(約21万6千部)発行し、市内約300ヶ所の拠点で配布するとともに、町会・自治会による全戸配布を促進するため、実労を金銭的に補完するほか、電子媒体を市ホームページに掲載した。 なお、広報紙の印刷製本、配送は民間に委託している。	主な実績 項目 実績 単位 広報かわぐち発行(月平均) 215,926 部	
事業の成果 【定性的評価】	市政情報を継続的に提供することにより、市民の行政への理解が進んだ。また、町会・自治会に配布を依頼することにより、町会未加入世帯への配布や地域コミュニティの活性化につながった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	広報紙配布率			指標・目標値の説明(算定式)	町会・自治会による戸口配布の指標 配布世帯数÷全世帯数×100(%)				
	単位	%	指標の種別	結果		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値		75	75	75	75	75	75	75	
	実績値・達成状況	67.10	未達成	66.95	未達成	64.70	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	10目	002細目	01細々目	広報紙発行事業				
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度				
予算額(A)	144,497	145,671		145,948		146,881	146,881				
決算額(B)=(C)+(D)	141,924	141,943		141,252							
財源※	特定財源(C)	6,180	6,180		6,180		6,227				
	一般財源(D)	135,744	135,763		135,072		140,654				
概算人件費(E)	17,630	16,770		16,985		16,985	16,985				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.15	0.00	2.15	0.00	2.15	0.00	2.15	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	159,554	158,713		158,237		163,866	163,866				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	現在は、町会に配布を1部38円で委託しているが、未加入世帯への配布が滞るケースが散見される。全世帯に戸別配布するのが理想であるが、実施した場合の各方面への影響が懸念される。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	62200201	事業名称	市民手帳等発行事業	事業区分	通常事業
担当	市長室	広報課	問い合わせ先	258-1110(2231)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 2 市民と行政の相互協力 - ② 広報広聴活動の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民手帳の購入希望者。市の行政機関の位置を示した地図「ようこそ川口市へ」の購入希望者及び無償で配布する本市への転入者。	市民手帳の購入者及び配布者。地図の購入者及び市外からの転入者。		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	年間スケジュールを記すための手帳を購入する際、市政を理解し各種行政情報や市内行政機関等の基本情報を携帯したいと希望する方に「市民手帳」を有償で頒布するとともに、市の地理や公共施設の位置情報が必要な本市への転入者及び有償頒布を希望する方のニーズに応える。	・年間スケジュール管理及び市政全般を分かりやすくまとめた市民手帳の発行及び販売 ・市の地理や公共施設の位置情報を記載した地図「ようこそ川口市へ」の発行及び販売。		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	年間スケジュール管理及び市政全般を分かりやすくまとめた市民手帳の販売(1冊330円)及び2019年版の発行。市の地理や公共施設の位置情報を記載した地図「ようこそ川口市へ」の販売(1部100円)及び2019年度版の発行。	項目	実績	単位
		市民手帳発行部数	10,500	部
事業の成果【定性的評価】	市民手帳・地図「ようこそ川口市へ」共に当初計画どおり発行し、対象者のニーズに応えることができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	市民手帳発行部数			指標・目標値の説明(算定式)	市民手帳発行部数・年1回発行				
	単位	部	指標の種別	活動						
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
実績値・達成状況	11,000		10,500		10,500		10,500		10,500	
指標②	名称	ようこそ川口市へ印刷部数			指標・目標値の説明(算定式)	ようこそ川口市へ(市内地図)の印刷部数・年1回印刷				
	単位	部	指標の種別	活動						
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
実績値・達成状況	23,000		24,000		24,000		24,000		24,000	

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	10目	002細目	02細々目	市民手帳等発行事業			
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)	4,384	4,388		4,485		4,657		4,657		
決算額(B)=(C)+(D)	4,046	4,200		4,168						
財源※	特定財源(C)	2,998	2,971		2,999		3,103			
	一般財源(D)	1,048	1,229		1,169		1,554			
概算人件費(E)	6,560	6,240		6,320		6,320		6,320		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	10,606		10,440		10,488		10,977		10,977	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	市民手帳は、個人情報保護の観点から担当課に照会し、町会長や必要と回答があった行政委員等以外は住所・氏名・電話番号等の掲載を取りやめ、内容を刷新した。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	62200301	事業名称	テレビ等視聴覚広報事業	事業区分	通常事業
担当	市長室	広報課	問い合わせ先	258-1110(2231)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 2 市民と行政の相互協力 - ② 広報広聴活動の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	市民に対して迅速に行政情報を提供するもの。	市広報番組「ふれあい川口」を制作し、テレビ及び市ホームページでの動画配信や駅前の大型モニター、電光掲示板等を用い視覚を通して迅速に行政情報を提供するもの。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	「ふれあい川口」を毎月制作(委託)し、テレビ及び市ホームページで配信した。また随時、大型モニターや電光掲示板等で行政情報や市民生活に密着した情報やイベントのお知らせなどを放送した。	項目	実績	単位
		ふれあい川口制作	12	回
大型モニター放映件数	222	件		
事業の成果 【定性的評価】	映像、音響を利用した行政情報の提供により市民の「知る機会」を提供した。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	テレビ広報番組放送回数			指標・目標値の説明(算定式)	テレビ広報番組放送回数年間実績(回)・J:COM川口戸田・・・7日×12カ月=84回 J:COM埼玉東・・・7日×12カ月=84回				
	単位	回	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
	実績値・達成状況	180	達成	180	達成	180	達成			
指標②	名称	大型モニター放映件数			指標・目標値の説明(算定式)	JR川口駅東口前大型モニター年間放映件数実績(件)				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
	実績値・達成状況	167	達成	199	達成	222	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	10目	002細目	03細々目	テレビ等視聴覚広報事業			
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)	11,746	11,746		13,279		11,854		11,854		
決算額(B)=(C)+(D)	11,744	11,744		13,278						
財源※	特定財源(C)	648		648		648		654		
	一般財源(D)	11,096		11,096		12,630		11,200		6,320
概算人件費(E)	6,560		6,240		6,320		6,320		6,320	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	18,304		17,984		19,598		18,174		18,174	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	市民の「知る機会」を担保できるため有効性は高く、災害情報などでも有効に機能するが、媒体の存在を知らない市民も相当数いると想定されることから、さらなる周知が必要となる。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	62200401	事業名称	中核市移行記念関係事業		事業区分	通常事業
担当	市長室	政策審議室	問い合わせ先	048-259-7674	新規・継続	新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 平成 30 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 2 市民と行政の相互協力 - ② 広報広聴活動の充実
根拠法令等	中核市移行記念事業補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市内の団体等	市民等		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	中核市移行に伴い、市民への周知及び職員や関係者の意識向上を図るため。	<ul style="list-style-type: none"> 中核市移行式式典の開催 中核市移行記念式典の開催 中核市移行記念事業補助金 		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> 中核市移行式(H30.4.2) 中核市移行記念式典(H30.11.10) 中核市移行を記念した事業の、看板やチラシ作成、その他事業に関わる対象経費に対し、補助金を交付。 	項目	実績	単位
		<ul style="list-style-type: none"> 中核市移行記念事業補助金交付件数 中核市移行記念事業補助金交付金額 	20	2,062,000
事業の成果【定性的評価】	移行式、式典を通して、職員の意識向上だけでなく、中核市移行記念事業補助金の対象事業により、関係者や市民へ中核市移行をPRすることができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	12目	001細目	05細々目	中核市移行記念関係事業	
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度	
予算額(A)	—	—		3,724		—	—	
決算額(B)=(C)+(D)	—	—		2,852		—	—	
財源※	特定財源(C)	—		0		—	—	
	一般財源(D)	—		2,852		—	—	
概算人件費(E)	—		—		2,370		—	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.30	0.00	—	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—		—		5,222		—	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
46 /60	平成30年度で事業は完了。	元年度	完了
		2年度	—
		3年度	—